

# 村政懇談会（真崎地区）会議録

自治会加入率の低下を食い止めるには～高齢化による脱退、防犯・防災対策～

記録者：高松

○日時 令和3年7月8日（木） 18時30分～20時30分

○場所 真崎コミュニティセンター会議室A・B

○出席者 <真崎地区> ※敬称略

水口智安（真崎区自治会長），大内正光（真崎区副自治会長），友部孝子（真崎区副自治会長），大内隆彦（真崎区前自治会長），加藤孝幸（舟石川三区自治会長），渡辺寧（舟石川三区副自治会長），森澤潤一郎（舟石川三区前自治会長），高野久行（舟石川三区顧問），佐藤房明（舟石川三区顧問），鈴木由夫（舟石川三区相談役），菖蒲田義博（原子力機構荒谷台区自治会長），佐藤史紀（原子力機構荒谷台区前自治会長），橋本幸次（まさきフレッシュ会），井川廸子（真崎かざぐるまの会），今泉謙二（まさき会），中野トキ（まさき美咲会女性防火クラブ）

真崎コミュニティセンター 小川センター長，大瀧専門サポーター，記録者

計19名

<東海村>

山田村長，萩谷副村長，村民生活部 佐藤部長，地域づくり推進課 池田課長，三瓶課長補佐，豊嶋課長補佐，大道係長，山田主事

計8名

## ○主な内容

### 1. 開会

#### 【小川センター長】

本日は大変お忙しい中、「令和3年度真崎地区村政懇談会」に御参集いただき、感謝申し上げます。本日の村政懇談会の司会進行を務める。本日の村政懇談会の様子は、「広報とうかい」などに掲載を予定しており、写真撮影をさせていただくので御了承いただきたい。まず、今年度の村政懇談会の開催趣旨について、村民生活部地域づくり推進課長から説明する。

### 2. 趣旨説明

#### 【池田課長】

本日はお休みのところ、村政懇談会に御参加いただき感謝申し上げます。これまでの村政懇談会は、規模や人数も多く、事前準備を含め地区自治会の方の負担が大きかった。また、話し合いの時間よりも、要望を受ける時間の方が長く、せっかく皆様方にお集まりいただいた機会が少し勿体なかった。今年度は、参加者全員からお話をいただけるような人数、そして感染防止対策も含めこれまでよりも、人数を絞った形で開催をさせていただいている。なお、これまで通り、個別要望については、自治会要望，村民レター，村民提案等でお伺いする。本日の開催主旨であるが、大きく2つある。1つ目は、地域の方から事前に決めていただいたテーマ「自治会加入率の低下を食い止めるには」について話し合うことである。このテーマについて、地域と、村が一緒になって、対話を通して考えていく場としたい。2つ目は、このテーマについて、今後も地域でも話し合いを重ねていただくためのきっかけの場としたい。そのような趣旨のもと、本日の懇談会を開催させていただいた。本日の懇談会の場だけでは、テーマに関する結論を出せるものではない。今後このテーマについて、地域の中でも話し合いを重ねていただき、地域として、どういうことに取り組むのか、あるいは村と協力して取り組めるものはあるのかなど、その結論を導いてほしい。その結果、村として取り組むべきこと、村としてできるものが出てくれば、今後の事業等に反映していきたい。

### 3. 村長あいさつ

#### 【村長】

夕方大変お忙しい時間にお集まりいただき感謝申し上げます。新しい村政懇談会のやり方での開催は、この真崎地区が5箇所目で、これまで4箇所を実施した。それぞれ地区によってテーマは多少違うが、自治会の問題がどこも悩みで、本当に深刻だと感じた。これまでの地区での話を聞いていると、このままでは単位自治会がもたないという声があがっている。自治会の加入者や、役員の担い手が少なくなり、高齢者が抜けていってしまう。このようなことはどの地域でも目立ってきて、ここまで来たのかという感じがしている。単位自治会は地域に根づいた組織であり、役場が介入するよりは、地域の自主性にある程度任せようという形である。4箇所回って来て、もうどうにかしてほしいと皆さんから言われている。そこまで単位自治会が疲弊していることに関して、私も大変だなと感じている。今日も、皆さんから御意見をいただくので、ここですぐに解決できるとは思っていないが、本気になって考えなければいけない。

役場は、単位自治会を頼りにしているところもあり、色々な意味で、地縁組織というのは必要だと思っている。しかし、必要だと思っている人と、無くていいと思っている人とのギャップが埋まらないのが正直なところである。自治会に関心を持たない人たちにどうやって関心を持ってもらうかというのは、一般的な村政もそうであるが、一部の人はずごく村政に関心を持つが、それ以外の人とは全く関心を持たない。個人の生活が大事で、自分が生活する上で何も不自由がなければ周りはどうでも良いという人たちが増えてきた。これは、東海村だけの話ではない。ではどうすれば良いのかについては行政も頭を悩ませている。何かしなくてはならないし、何ができるのか考える上で皆さんの御意見を伺いたい。

確かに全国的に活性化している自治体もあるが、それが、この地域とどこが違うのかということも、勉強しなくてはならない。そのためには地域の人と話をしなくてはならないと思う。今日は各単位自治会の役員の方々や、色々な団体、サークル等の責任者の方々であるが、その他の住民の方とも話す必要がある。何故こうなってしまったのか、なぜ関心を持たないのか、きちんと話し合う必要がある。課長から今日はきっかけであるという話があったが、言いつ放しでは駄目で、この話し合ったことを基に、何か行動に移していく必要があると思うし、考えたいと思う。今日ここで、その方向性が出なければ次、何かの機会にまたそういう場を設けて、やらなくてはならない。私は今度、各単位自治会に顔を出していこうと思っている。1つずつ丁寧に、覚悟してやっていきたい。

本日の話し合いには直接関係ないが、ワクチンの話をさせていただきたい。今、東海村は60歳以上の方が予約を取ることができるようになっている。接種券は16歳以上全員に既に出しているが、60歳未満の方はまだ予約ができていない。現在、60歳以上がおよそ1万3,000人おり、実際に1回目の接種を受けた人は7,000人を超えている。ただ、予約している人は9,000人もおらず、予約枠が4~500人分余っている。意外と接種を希望しない人がいる。やはり副反応等が心配で、様子を見たい人がおり、対象者が100%接種を受けるわけではない。75歳以上では8割程度が接種しているが、年齢が下がってくると、接種を控える人も増えてくるため、接種率が低くなる。当然接種しない人がいれば、その分の枠は、下の世代に回していきたいが、今報道でも言われている通り、ワクチンの供給が締め付けられている。東海村に入ってくるワクチンの量が減らされ、確保ができていない状況で予約だけ勝手に入れるわけにはいかない。このような部分で苦慮している。職域接種が始まることもあるので、その分の枠が余った場合は前倒しでやりたいと思う。その兼ね合いや見極めが非常に難しく、うまくいっていないのが現状である。担当の職員も、国からの方針がどんどん変わっていくので苦労している。住民の皆さんにはできるだけ混乱のないように、着実にやろうとしているので、もし周りの方々に、何か分からない方がいれば、コールセンターや直接担当へ問合せいただければと思う。今、一生懸命やっているもので、これについては御

理解と御協力をいただきたい。

#### 4. テーマに関する現状について（村民生活部佐藤部長）

##### 【佐藤部長】

資料1「行政区別・年齢別の世帯数及び人口推移」は村内全体の人口の推移を示している。人口は減ってはいないが、年齢別の人口構成の割合が変わってきている。15歳未満は減少し、75歳以上の人口が増えている。真崎区の人口は若干増である。やはり、高齢者は若干増、15歳未満は若干減である。今日のテーマである加入率を見ていただきたい。真崎区は東海村全体平均よりは低い。舟石川三区は増加傾向にあるが、子どもは減っている。原子力機構荒谷台区は他の区とは同じ条件ではないが、人口は減っている。

資料2「令和3年4月1日現在（行政区別・年齢別の世帯数と人口（住民基本台帳）」は村内の単位自治会の人口に関する順位を表している。真崎区が3番目で比較的多く、舟石川三区が12番目、原子力機構荒谷台区が28番目である。真崎区の高齢化率は比較的低い。

資料3「自治会別高齢化率」は自治会別高齢化率を村全体で表したものである。中心部の所が低く、外側の方が高齢化率が高い傾向にある。緑ヶ丘区が一番高い地区である。

資料4「地域活動に対する村の支援のご紹介」は、地域活動に対する村の支援の紹介である。自治会同士での情報交換や交流を図る機会を設けたり、団体運営や活動に対する財政支援や団体運営に対する人的支援として各コミセンに人員配置している。また、地域活動や住民活動を補償するため、ふれあい保険に加入している。コミセンを安全・安心して利用していただくために施設の管理と環境整備をしている。自治会と村とで「協働の事業」の協定を締結し、クリーン作戦や、広域避難訓練などの事業を行っている。自治会加入促進の取組みなども、チラシを作成して転入者などに配布している。

資料5「自治会加入率の低下を抑えるための全国を取組事例のご紹介」は、自治会加入率の低下を抑えるための全国を取組事例の紹介である。自治会として、何が必要で何が不要か、続けていくものと止めるものを決めて、仕分けをしていく時代に入った。自治会事業の思い切った見直しで会員の負担軽減、役員の事務の負担軽減を図る。

資料6「単位自治会の主な活動（石神地区・R3年度）」は、各単位自治会の主な活動であるので、参考にいただきたい。その中で1つ、今日のサブタイトルの「高齢化による脱退、防犯・防災対策」があるので紹介する。ほとんどの自治会で安全パトロール、見回り活動をしている。東海村の犯罪発生率は極めて低い。これは防犯パトロールや見回り活動を地道にやっていたという結果である。

#### 5. テーマに対する考え・意見（地域の方から）

##### 【真崎区前自治会長 大内 隆彦】

- ・村長は単位自治会の現状を良く認識している。単位自治会が疲弊しているよりも、班・常会はもっと疲弊している。
- ・自治会に入るには、5世帯で1つの班・常会を作らなければならないが、その5世帯で20年ぐらいたっている状況であり、存続が厳しくなっている。
- ・村には転入者にパンフレットを渡してもらったり、役場若手職員に自治会の役員会に出てもらい、自治会の現状を把握してもらいたい。窓口の職員も転入者に自治会がどういうものか理解した上で案内してもらいたい。

#### 【原子力機構荒谷台区自治会長 菖蒲田 義博】

- ・自治会長になったばかりで、村政懇談会の意味が分からなかった。自治会員に対して、この場を借りて意見をまとめたいという気持ちがあった。きっかけにしたいと言われても、説明のしようがない。みんながいるわけではないので、まず、自治会として要望などを出したいという意味で提案した。
- ・村としては、自治会を振興していくということで理解して良いのか。それであれば、村として、どうすれば振興できるのか、具体的な政策を出していただきたい。
- ・家庭持ちと独身者では違うので、上手く情報共有できていない所が問題なのではないか。

#### 【舟石川三区自治会顧問 佐藤 房明】

- ・自治会が努力をしていない訳ではない。引っ越して来た方には声を掛けたり、高齢者には班の役員の輪番制から外れてもらうなどをやっている。
- ・加入施策では、転入者が引っ越してきた時のタイミングもあるのではないか。
- ・守谷市の、自治会加入の活動を見させていただいた。様々なメリットを受けることができる。ほぼ100%の加入率である。行政の施策で、入るメリットがある、というものを考えて、実施していく必要がある。
- ・水戸市のある自治会では、自治会に防災組織を作り、自治会未加入者には手を出さないとやっている自治会長がいた。しかし、目の前に助けなければいけない人がいるのに、自治会員を優先するので助けられないという訳にはいかないのではないか。

#### 【まさき会会長 今泉 謙二】

- ・前提として、自治会は住民の連帯意識の向上に努めている任意の団体である。加入を強制することはできない。
- ・真崎区の現状として、世帯数は1,702世帯であるが、自治会加入世帯数は671世帯で、加入率は39.4%である。自治会は地域を代表する組織であるのに加入率が40%以下になると、住民の意思を集約した活動として、その代表性が問題になる。
- ・加入者の高齢化に伴う脱会は、災害に備えた自主防災組織やその活動に大きな影響を与えることになる。
- ・これらのことから東海村自治基本条例第11条に基づき、村と協働による自治会活動の推進が必要と考える。
- ・真崎区自治会は、魅力ある環境づくりに努める必要があることから、防災訓練や真崎古墳群及びその周辺の除草作業を通して、古墳の維持と住民の絆を深めている。新たな自治会加入も視野に入れた「真崎古墳行灯まつり」「真崎健康ふれあい運動会」「真崎史跡巡りウォーキング」等の実施を継続できるよう努めている。東海村は、真崎区住民が大切にしている「真崎古墳群及びその周辺の公園化に向けた取り組み」を進めていると聞いているが、さらに進めて欲しい。
- ・自治会加入率を上げる対策として、住民課で「自治会に加入しましょう」のパンフレットを配布していただいているが、同時に地域の情報誌も配布したい。災害時に力を発揮する自主防災組織の重要性、ごみ集積所、資源物の出し方や立ち合いなどについて、窓口を一本化して説明をしていただきたい。

#### 【舟石川三区副自治会長 渡辺 寧】

- ・高齢者の役員を免除することによって、若い方の負担増が心配である。各常会の大小はあるが、今度は若い方が脱会するのではないか。
- ・舟石川三区はアパートが多く、アパートの住人の加入がないため加入率が増えていない。現状維

持がやっつとである。自治会や常会も衰退が見えてくるのが心配である。

**【まさき美咲会女性防火クラブ会長 中野 トキ】**

- ・真崎地区で魅力あるイベントを行ったり、真崎の魅力を載せたパンフレットを作成し、自治会加入率を上げる。
- ・真崎地区で子ども、大人、高齢者、関係なく挨拶をする、「ニコニコあいさつ運動」を実施してはどうか。

**【原子力機構荒谷台区前自治会長 佐藤 史紀】**

- ・高齢化による脱会をさせないためには、若い人を自治会に入れて、その人たちの力で何かできないか考えた方が良く。若い人たちを入れるためには、若い人たちが参加したいと思うことが重要である。若い人たちの意見とアイデアを活かしたい。
- ・事業の大幅な見直しや、イベントの準備を委託して負担を軽減することが必要である。

**【まさきフレッシュ会会長 橋本 幸次】**

- ・自治会加入率を上げるには、若い世代の加入が重要である。
- ・若い人たちは、税金を払っていけば、行政が全部やってくれる感覚を持っているので、自治会に加入することが理解できていないと思う。
- ・自治会加入のお願いの際は、ただパンフレットを事務的に配布するのではなく、パンフレットを持って、加入推進員みたいな方と一緒に訪問し、自治会に入るメリットや仕組み説明する必要がある。
- ・高齢者の脱会を食い止めるには、75歳～80歳での役員の定年制度を導入する。

**【舟石川三区前自治会長 森澤 潤一郎】**

- ・自治会を辞めたい人、辞める人が出てきている現実がある。班によっては、役員になるのをパスするので、残って欲しいとお願いし、残ってもらう所もある。何かしらの手を打たないといけない。
- ・防災対策上や地域活性化のためにも、自治会加入率をアップしていかないといけない。
- ・加入することによるメリットを、村から提案していただきたい。
- ・半強制的に自治会に加入させることはできないか。
- ・我々としても、新しい家が建ち始めた頃から役員が声掛けをして、かなりの方に自治会に加入していただいている。
- ・ひたちなか市の自治会加入率の例を参考に、村としても検討していただきたい。

**【真崎区副自治会長 大内 正光】**

- ・自治会加入については、若い方が転入して来られるので、高齢者ではなく、若い人が勧誘に行くべきである。
- ・真崎区の魅力を伝えることが重要である。
- ・私の班を見ると、女性の方が長生きをされていて、そのような一人世帯の方は、役職はやっていただかなくても良いと決めている。

**【舟石川三区自治会顧問 高野 久行】**

- ・新しく転入して来た方に、自治会加入促進のチラシを案内し、加入を勧誘するが、入らない人からは、「必要なことは行政が全部やってくれる」と言われたことがある。地域の自治会があつて

もなくても自分には関係ないという考えである。

- ・行政は何にも手を打っていないのではないのか。行政もチラシを配るだけではなく、説明会を開くことなどはできないのか。・自治会に関心を持つように説明して、少しでも関心がある方がいれば、自治会に情報を提供できないだろうか。その情報を基に伺って説明できる。何も分からない状況では、行動できない。

#### 【真崎区副自治会長 友部 孝子】

- ・真崎区で班長、副班長の研修会に村の職員も出席し、資源物について説明して欲しい。
- ・真崎区は運動会、行灯祭りなどがある。先日、村松小学校の子どもたちに絵を描いてもらう機会があり、常会に入っている方、入っていない方、どちらの世帯にもお願いした。常会に入っていない世帯の子どもが親に、「常会に入っていないと運動会に参加できないよ」という話をされ、子どもに親が説得される形で、2世帯が常会に入った。

#### 【舟石川三区自治会相談役 鈴木 由夫】

- ・少子高齢化が進む中で、若い世代を自治会に勧誘するほどのメリットがない。自治会に勧誘されなくても困らないという意見である。
- ・地域の繋がりよりも、プライベートを重視する傾向がある。
- ・地区内に転入者が来られた場合、早い段階で、地区の班長と自治会長とで、加入のメリットを丁寧に説明し、活動の内容を知ってもらうことが、加入率を上げることに繋がる。活動内容として、安全な地域づくり、防災訓練、安全パトール、高齢者宅の樹木の伐採、病院の送迎などを行っている。
- ・アパートの世帯を抜いた加入率は85%まで達している。

#### 【舟石川三区自治会長 加藤 孝幸】

- ・平成18年度6月20日、村政懇談会があり、この時に「自治会への加入促進について」というテーマで検討されているが、結論が出ていない。今回もまた、このテーマで話し合わないといけない。我々自治会も積極的な活動ができていないが、行政としてなぜ、15年間この問題の解決ができていないのか。またどうしてこのような状況をつくっているのか。
- ・舟石川三区の現状としては、令和2年度で会員が119世帯、新規入会が13世帯、退会が3世帯であり、その3世帯は高齢者である。令和3年度は10世帯増の129世帯で活動している。
- ・転入者が家を建てる場所から訪問して、入会の案内、組織の案内、活動の内容などを説明するために班長さんと一緒に回っている。
- ・災害時、アパートの世帯や高齢者の世帯をどのようにして守るのか、面倒は誰が見るのか。
- ・原子力関係の避難所ではどのように対応するのか、自然災害の時はどうに対応していくのか。
- ・自治会未加入者はどのように守るのか。

#### 【真崎かざぐるまの会会長 井川 廸子】

- ・今年、私の常会で80歳以上の方が、高齢を理由に3人退会された。ある一定の年齢に達した方は、役員を免除するようにはどうか。必ずしも輪番制だから、やらなくてはいけないことはない。
- ・新しく家を建てた方が20世帯中、7世帯加入してくれた。
- ・「自治会に加入しよう」だけではなく、行事などの地域の交流などもアピールしてはどうか。

**【真崎区自治会長 水口 智安】**

- ・真崎区の範囲がハッキリ分からない。境界で、駅前大通りから動燃通り区間の新道路近辺がはっきりしない。
- ・私の常会では、高齢者の方が脱会しないように、役員になるのを免除にしている。

**6. 地域の意見に対する考え・意見（村長から）**

**【村長】**

意見で共通する部分は多い。加入促進について役場の取組みがしっかりしていないのではないかと言われてしまったと思う。確かに、役場の住民課では様々な届け出の受付をするので、パンフレットは渡すが、自治会についての詳しい説明はしていないと思う。手続きに来た方も、証明書等ももらい、手続きが済んだらすぐに帰ってしまうと思う。加入推進員を自治会の方から出していただいたとしても、転入者に対し、その場で説明する時間を取ることは難しい。そこを強制的にできるのか難しいところである。自治会だよりなどで、もう少し自治会がやっていることをお知らせし、それを窓口で渡すことはできる。そこで関心を持った方にアプローチするのはできる。ただ、個人情報取り扱いは非常に厳しくなっており、役場内の課と課の間でも勝手に情報のやりとりはできない。税務情報などは特に厳しく扱っている。それだけ個人情報の取り扱いは厳しい。それを任意団体である自治会に提供するというのは、まず無理である。この情報が漏れてしまったら重大なことである。

皆さんが地縁組織としてやっている活動は、皆さんにとって当たり前だが、その活動を知らない人にとっては、多分煩わしいことでしかない。平時に自治会の良さを伝えても、理解してもらえない人はいる。災害時に自分が困って、地域の人に助けてもらって初めて気づくもの。それでも、10年も経つと忘れてしまう。ごみも、収集業務は役場の仕事であり、ごみが出せない状況があってはならない。ごみを出す場所については集積所ではなく道端に勝手に置かれては困るので、集積所を使うことで、自治会加入を促しているところがある。いくらお祭りや防犯パトロールを実施しても、今の生活に自治会がプラスになっていることについて実感する人は少ないと思う。この価値観を、どう共有していくかということについては時間がかかり、即効性はなかなかない。

村の広報誌は全戸配布になっているが、シルバー人材センターの人がいなくなってきており、全戸配布のシステムが成り立たなくなり、もしかすると自治会回覧という手法に頼ることになるかもしれない。ただ一方で、紙文化が段々と薄れてきているということもある。ICTが進んできて、1人1台スマートフォンを持つようになったら、スマートフォンで情報が得られてしまう。そのような状況では、広報誌さえ廃止になるかもしれない。そうすると、自治会で情報を取るとか、自治会の方針などの記事が大半を占めると思うが、そのような価値観をどのように共有していくのが悩ましい。

P T A活動をしている親御さんは、子どもを通してP T A活動をしているが、子どもが大きくなった瞬間にその必要性がなくなる。子どもがいなくなっても、そのまま活動が継続できるような仕組みを作らないといけない。P T A活動で役員をやった方が、自治会の役員をできないということはないと思う。ただ、子どもが小中学校を卒業したタイミングで地域との繋がりが切れてしまうので、そこを切れないようにする何か方法を考えないと繋がっていかないと思う。今、中学生は、地域の活動に参加してもらっているが、子どもたちも高校生になると、自分のことの方が忙しく、地域には関わらなくなる。地域と接点を持てるような仕組みを作っていくといけないと思う。

いくつか組み合わせないといけないが、その仕組みを作るにはしばらく時間が掛かると思うので、緊急的に何をやるのかということについては、加入の呼び掛けなどしか今のところはないように思う。役場が村全体に何かをやって解決できる問題ではない。非常に重い課題を今改めて背負った感じがする。色々なことをやってもらったが、オーバースペックで、少し疲れてしまった感がある。

この辺で少し、皆さんの負担を軽くする方法を考えなければならない。

## 7. 参加者同士の意見交換会

### 【舟石川三区前自治会長 森澤 潤一郎】

- ・村長が言われたことには納得がいく。
  - ・ひたちなか市の自治会加入率が高いという話を聞くが、ひたちなか市のやり方というのは、どのようなものなのか、調べていただきたい。村でできる、できないはあるかと思うが、半強制的ではないが、そういう形でできないか。価値観の違いなど色々あるかと思うが、隣の市なので、調べていただきたい。
- ⇒詳しいことは分からないが、ぜひ参考にさせていただきたい。ただ、実際どのようにやっているのか、興味があるのでまた御報告させていただく。(池田課長)

### 【舟石川三区自治会顧問 佐藤 房明】

- ・守谷市に関して、自治会加入率がほぼ100%だと聞く。村長は難しいと言っているが、どのようにしてこれができるか調べて欲しい。
- ⇒守谷市やひたちなか市の話について、先ほど、若い世代が10軒の内7軒が加入したというお話があったがどのようにして加入したのか伺いたい。(池田課長)
- ⇒前に、自治会の役員をやっていた方が、近くに家を建てられ、隣同士で集まった時に、「自治会って、入ってみるとこんなことが良いよね」という話をしたそうである。その話もあり、加入に繋がった。どのように話をしたかは具体的に聞いてないが、お隣も、お隣もと、7件も入ってくれた。今後どのように話したか聞いてみたい。前に私も、自治会の役員をやっていた方と一緒に、2人組で、歩いて訪問したことがある。やはり、訪問して何回も呼び掛けることが大事である。(井川会長)
- ⇒家を建て始めた時から、自治会長と班長さんが一緒に2、3回は訪問して、顔合わせをして、家が建った頃には是非入ってほしいと話をすると、入っていただける。現在は全部入っていただいている。新しく家を建てて来られる方は、不安があると思うが、地域の方が来て話をすると安心されると思う。やはりコミュニケーションが大事である。(森澤前自治会長)

### 【真崎区前自治会長 大内 隆彦】

- ・村長からは個人情報の取扱いが大変な時代であるという話があった。私が自治会長をやっていた時は、役場の管理している自治会名簿があった。住民課に自治会長の電話番号が置いてあったが今はないのか。
- ⇒今はない。(池田課長)
- ・何件か住民から相談にのって欲しいという連絡があった。
- ⇒本人が自治会長に連絡を取りたいとか、自治会に関心があれば紹介することはできる。(村長)
- ⇒自治会に関する以外に自治会長に了解を取ったうえで電話番号等を教えるようにしている。(池田課長)
- ・コロナワクチン接種の報道で、電話の受付などを自治会がやっているとの情報があった。個人情報の取り扱いは、何処までできるのか分からない。村長が言うように、個人情報は出せないと言われてしまうと、我々としては何もできないのかと考えてしまう。何かできる方法はないのか。
- ⇒本人が知らない間に、勝手に個人情報の交換はできないということである。本人に確認をして、了解を得ればそれは問題ない。あくまでも、加入意思があったり、自治会に関心があるなどの人に関してのみ個人情報が取り扱えると思う。(村長)

**【舟石川三区自治会顧問 佐藤 房明】**

- ・地域のどこに誰が住んでいるなどは分かるはずだ。どのような人がその地域に住み始めるのかなどの情報を自治会に流してもらえないのか。
- ⇒それはできない。(池田課長)
- ⇒該当の自治会を案内し、加入してほしい旨を伝え、興味があれば自分から連絡を取るよう本人に行動を促さないといけない。本人の意思がないのに、勝手にその人の情報等を自治会へ提供することはできない。(村長)

**【舟石川三区自治会顧問 高野 久行】**

- ・行政側から新しい住人に対して、半年から一年ぐらいたった時に、改めて自治会へ加入することを促すことはできないか。
- ⇒加入を促す方法もあるが、加入していない人をピックアップして、その人に直接郵便物を出したりする方法にはリスクがある。自分が加入していないことをなぜ知っているのか疑問に思う人もいる。役場が動くには色々なリスクがあり、批判されることも想定して動かないといけない。役場は個人情報簡単に扱うことはできない。(村長)

**【真崎区前自治会長 大内 隆彦】**

- ・住民課の窓口の職員は該当の住所がどこの自治会にあたるのか把握しているのか。
- ⇒住民課の職員が住所だけを見てすぐにどこの自治会にあたるのか答えられるまでの知識はなく、個別の単位自治会までは分からないと思う。転入者の手続きが毎日何件あるかは把握していないが、自治会の案内のためだけに職員を配置することは難しいので、一般的なところから自治会に対しての関心を持ってもらうしかない。(村長)
  - ・窓口にいる職員に自治会の会議に出席してもらうことで、自治会がどんな活動をしているのか研修するのはどうか。

⇒若い職員に研修を受けさせることよりも、現役の役場職員や役場OB職員が自治会活動に協力していないということが地域から指摘されている。(村長)

**【舟石川三区自治会相談役 鈴木 由夫】**

- ・自治会連合会があった時、ホームページがあり、地区自治会や単位自治会の特色をPRする機会があった。村のホームページにその様なものを載せることはできるか。スマホであれば若い人も見るのではないか。
- ⇒情報提供はできると思う。自治基本条例の中には自治会加入を努力義務にすると書いてある。それは条例上では自治会加入を村として勧めるということである。その情報提供の手段としてできると思うので今後考える。(村長)

**【まさき会会長 今泉 謙二】**

- ・大内前自治会長は、長い間自治会長をやられていた。自治会に入っていない人向けに、関係者と一軒一軒訪問する活動を数年にわたり行った。
- ・1回加入を断った人については、その後何回勧誘しても入ってくれないので、新しい世帯に勧誘に行くことにしている。
- ・なるべく若い人たちに自治会に入ってもらおうとしており、少しずつだが芽が出て来ている。若い人たちは、魅力やメリットについて必ず聞いてくるが、そのように聞いてくる人は加入しないことが多い。
- ・努力が足りないということであると思う。お祭りの内容を考えたり、木を植えたりすることで集

まり、名前と顔を覚えてもらうことが出発点だと思う。佐藤さんから防災管理の話があったが、私も防災が一番重要だと思う。最終的に防災機能を果たすために、普段から仲よしたり、お祭りがあつたり、草刈りがあつたりする中で名前と顔を覚え、いざという時に動けるようになるのだと思う。

- ・地道だが遠くはないと思う。10年後になるかもしれないが、そういうことを少しずつ努力しないといけない。加入率を上げていこうと言っても、すぐには上がらないので地道な努力でやらなければならないと思う。

#### 【舟石川三区自治会長 加藤 孝幸】

- ・村では誰が自治会に入っているかは個人情報で分からないと思うが、我々は分かっている。先日、熱海市で土石流災害があつたが、今ここでそのような災害があつた場合、自治会で顔を知っていれば誰がいなにか分かると思う。自治会に入らなければ、誰がいなにか等は我々も分からない。その辺を村はどのように把握しているのか。災害時には村はどのように動くのか。災害時は自治会の役目と行政の役目があると思うが、行政はどこまでやってくれるのか。熱海市の土石流被害では、当初は60数名が不明であつたが、今は20数名が行方不明であり、まだ捜索している。行方不明者を明確にすることができるのは3日～5日後である。そのような部分は心配である。行政は自治会に入っていない人をどこまで追っていくのか。

⇒全ての世帯、アパートを含めて、約16,000世帯あるため、全ては把握できていない。今は民生委員に高齢者の単身世帯のみについて、年1回調査をしてもらっている。現在の対象者は75歳以上である。それを65歳以上にするなどし、民生委員に協力を得られれば、ある程度の数が把握できることになる。ただし、高齢者の2人世帯や引きこもりの世帯などはノーマークである。今は世帯の在り様は色々である。これは、高齢者だけでも、障がい者だけでも全てを把握することはできない。障がい者と母子家庭のケースであつたり、高齢者と核家族世帯のケースであつたりするため複雑である。この部分に関しては近所のことをよく知っている常会の力がなくと情報収集は難しい。このようなことから、最後のセーフティネットをきちんと守っていくためには、自治会という組織がなくてはならない。また、災害時の共助の助け合いには自治会が機能しないと、皆さんの安全・安心は守れない。申し訳ないが、いくら税金を納めてもらっても完璧に役場の公助だけで全部やるのは無理である。そこは、地域の人たちの絆を十分頼りにしているし、きちんと自治会に加入してもらうことが、最終的には皆さんの生活や、命を守ることに繋がるとはっきり言える。私から、そういうメッセージを出すことで、自治会の必要性が損得ではないということや、長い目で見た場合に自分たちの生活の安全を守れるのは、公序と共助の部分であると伝えていかなくてはならない。(村長)

#### 【舟石川三区自治会顧問 佐藤 房明】

- ・舟石川三区では同意があつた約80%の世帯の家族構成を調べ、把握しており、歴代の自治会長が継承している。自治会で家族構成をつかんでなければ、いざという時に、誰がどうなっているのか分からない。家族構成情報のメンテナンスも大変である。
- ・自治会の防災組織として公助資金も使って、災害時に備えていて、いざという時に、自治会以外の方が、「助けてくれ」と手をあげたらどうするのか。自治会員優先ではあるが、「助けてくれ」と手をあげている方は助けるのが当然である。水戸市のある自治会長は「手は出さない」と言っていた。行政と考え方が違うのではないかと思う。

⇒当然ながら、人道的には加入している、していないにかかわらず、困っている人は助けていただきたい。コミセンは基幹避難所になっており、災害時の運営は基本的に自治会をはじめとする皆さんに協力してもらうしかない。役場のマンパワーだけではできない。災害時に、一人一人加入

者かどうかチェックする訳にもいかない。役場が設定した基幹避難所なので、村民以外がきても受け入れる。ただ、運営は自治会役員へ協力をお願いしているので、運営の仕組みからすると、納得いかない方もいるかもしれない。いざという時には、自治会の役員等にはみんながお世話になることが考えられるので、普段からそのような人たちと関わってないといけないと思う。自治会へ加入するメリットというより、自分の生活のことなどを考えると、そういう意識も持つべきである。(村長)

- ・東日本大震災以降から防災組織を強化した。東日本大震災の時に社協（社会福祉協議会）の会長をやっていて、炊き出しを行ったが、頼ってきたのは若い方ばかりだった。自分の自治会員は3人程度しかこなかった。若い人はアパートに住んでいる人も多く、オール電化で何もできなくて炊き出しに来たのだと思う。その時からコミセンは基幹避難所として強化されてきているが、また災害が起こっても機能するのか。

#### 【舟石川三区前自治会長 森澤 潤一郎】

- ・防災組織と絡める形で村から村民に訴えていただきたい。何かあった時には役場が助けるとみんな思っている。最終的には役場は助けてはくれるが、役場が助けてくれるまでの間や、色々な面では実際には自治会や防災組織が必要なのだと思う。そのような防災の観点から、地域のコミュニティに入っていた方が得であることやメリットなどを村からPRしていただきたい。
- ⇒損得ではなく、それが自分の生活を最終的に守る手段や方法であることを伝えたい。役場だけでカバーしきれないところを正直に伝え、その補完的な役割が自治会であるということを理解していただきたい。そのような部分を説明し、加入促進しながら自治会に関心を持ってもらいたい。今後は自治会加入促進のパンフレットに私のメッセージを載せることなどを是非やりたい。(村長)

#### 【真崎区副自治会長 友部 孝子】

- ・東海村は茨城県の中で住みやすい街の2位だということなので、転入者になぜ東海村を選んだのかアンケートをとるのはどうか。そのアンケートに、村長の今の思いを入れていただきたい。
- ⇒ある住宅メーカーのアンケートで北関東の市町村の中で東海村が「住み心地が良い」で2位になった。これは、行政サービスが手厚いということであると思う。ただ、他の項目を見ても、結局、自然環境があって、利便性があって、そのような項目で評価が高いので、守谷市に次いで2位になった。住宅メーカーは意外だったようだが、それでも前回7位だったのが2位に上がったので、評価は高いと思う。本当なら、自治会地域活動が盛んである等が理由としてあれば良かったが、そこまでは伝わっていない。何か困っている時に、地域の力は大事であるが、価値観が大分違った世代になってきている。私が加入している班は50世帯くらいある。だいたい40番目に入ったが、1軒だけ入っていないだけで、それ以外は全部加入している。一番の理由はごみ集積所である。班に入らないとごみが捨てられないと伝わっており、自治会へはみんな入るものだと思っている。一方で、中丸小学校の近くの集積所がない所に家が建ったが、他の常会の集積所にごみを捨てることを許してもらえず、アパートのごみ集積所を使わせてもらっているケースもある。新築する時は間に入る不動産会社に、必ず自治会に話をしてもらい、情報を伝えてもらうべきだ。そうすれば事前にどこの集積所を使えば良いか分かる。常会にもいろいろ考え方があり、既存の班に新しく入ろうとした時、なかなか入らせてくれないことがある。(村長)
- ⇒常会で財産を持っている所は入れてもらえないようだ。(加藤自治会長)
- ⇒色々事情があると思うが、新しく入ってくる人にどのようにアプローチするかは、不動産会社に話をして繋がるようにしてもらえれば良いと思う。(村長)
- ⇒地鎮祭などの案内が回って来る時に建設会社と一緒に話をする。(加藤自治会長)

⇒舟石川三区は新しく入って来る人がいて、そこがある程度、常会に入れば、みんな入ると思うが、そこが一度抜けてしまうと、隣が入ってないから入らない、ということになる。(村長)

**【舟石川三区自治会長 加藤 孝幸】**

- ・行政から自治会に要求するものはないか。
- ・自治会を運営するには、会員が少ないほうが良い。入会した会員の方は、自治会や班の規定で運営していくが、入会しない方は全て行政で見てもらえるのか。

⇒福祉的なケアは、行政がやるので、そういうところを自治会に全部やってもらうことはない。見守り、防犯パトロール、環境美化など、地域でやらなくてはならないものは個人ではなく組織でないとできない。個人個人の困りごとは、役場や社協で対応しなくてはならない。地域として防犯、草刈り、クリーン作戦もそうだが、自分の家の前だけをやられても困る。そこはある程度、エリアとして共同作業としてやるには、自治会という組織がないとできない。今までのクリーン作戦は自治会の方々に年に2回、春と秋に実施していただいているので、あれだけのごみが集められる。そのように実施しなくなったら大変である。そういう意味では、地域として地域を保全するような活動をするために組織は残って欲しい。全加入が良いかといえば、会を運営するには、会員が多いのはどうかと思うが、最低限、地域として必要な活動、地域の顔を覚えるために、祭りが必要であるならば、それもやって良いと思う。生活や暮らしの安全・安心を守るために、必要最低限の活動は継続できる組織であって欲しい。それは防災も含めてである。安心サポーターなどはまさに地域でしかできないと思う。(村長)

⇒要するに、「輪」なのである。助け合う「輪」というものがいかにできるかということがテーマである。(加藤自治会長)

⇒それが何となく、世代が変わってきて、古きよきものみたいに思われてきて、今は流行らないというようなことを言われてしまい、何かあれば役場に言えば良いというような短絡的に考える人たちが多くなってきた。そんな甘いものではなく、やはり最後は地域の組織がなければ自分一人では何もできないと思う。(村長)

**【前真崎区自治会長 大内 隆彦】**

- ・自治会加入率の高い単位自治会はどこか。

⇒これはアパートが入っているから何とも言えないが、高い所は、緑ヶ丘区とかフローレスタ須和間区ではないかと思う。(村長)

⇒令和2年度で、フローレスタ須和間区が93%、緑ヶ丘区が85%、南台区が82%である。(佐藤部長)

⇒フローレスタ須和間区は、住宅を販売する段階で自治会に加入することを条件としている。(村長)

⇒高齢化率の高い所と自治会加入率の高い所は大体同じなのか。(大内前自治会長)

⇒逆に言うと、あまり転入する人が多くないため、維持している状況である。新しい人が入って来ないから、率が下がらない。(村長)

⇒メリット、デメリットの話で、自治会に入ると自治会費を取られて、同時に、社協(社会福祉協議会)、村民会議(青少年育成東海村民会議)の会費も取られる。入る前の段階でこのような会費等の徴収があることを教えてあげないといけない。自治会に入ったら勝手に取られてしまったということにならないようにしないといけない。若い人にとってはデメリットであるかもしれないが、年を取ってくればメリットになる。窓口で、「メリットはある。しかし、デメリットもある。」という説明をする職員がいれば良いと思う。(大内前自治会長)

⇒自治会の会費はバラバラなのか。(加藤自治会長)

⇒その通りである。(村長)

⇒自治会の会費はバラバラであるが、社協(社会福祉協議会)と村民会議(青少年育成東海村民会議)は同じである。(大内前自治会長)

⇒会費等の徴収に関しては、本当に東海村は凄いシステムをつくって、皆さんは良く払っているなと思う。会費については、年間300円程度なので払えない金額ではないと思うが、ただ、社協の会費と共同募金、村民会議の会費など含めるとだいたい2,000円になる。それを、自動的に吸い上げてしまうシステムは凄いと思う。ただ、それは、村民会議の支部に還元していることもあるので、必ず地域には還元しているが、結局払っている人のほとんどは自治会の人だけだから、自治会以外の人にも還元されているとなると、払っている人の中には馬鹿馬鹿しくなってしまう人もいると思う。本当はそのようなことで地域が支えられているのだと皆さんが思っているのであれば良いが、元々自治会に関心がない人が、役もやらなくてはいけない上にお金まで払うことに関して疑問をもつこともあるのではないかと思う。(村長)

#### 【副村長】

長時間の会議への参加に感謝申し上げる。皆さんが真剣に、地域、自治会のことを思っていることが分かり、本当に感謝申し上げたい。先日読んだ経済誌に、「退職したらやってはいけないこと」というのが載っていた。それによると「退職金を全額投資に回すこと」「自治会の役員になること」だそうだ。一方で、自治会未加入者の問題で、今日話に出てきたことが、全国的に問題になっていて、今現在、役員の担い手がいない。どこの地域でも、そういう話が出てきている。コロナ禍で思うように事業ができないので、今が事業の見直しをするチャンスだと思う。今後は60歳で定年はなくなり、少なくとも65歳、70歳ぐらいまで働く方が多くなるので、働きながら、役員をやってもらうことを考えると、少しでも負担を軽減していかなくてはならない。また、男性ばかりではなく、女性にも地域の役員などを積極的にやっていただきたい。今日聞いていて思ったのは、「村が地域や自治会を頼りにするならば、村もしっかりやってほしい。」ということであった。

#### 【村長】

今日は本当に感謝申し上げます。早速、自治会加入促進のパンフレットは見直したいと思う。私のメッセージを入れた、新しいものを作り、新しく転入して来た方に、自治会は大切だと分かるように、目を引くような内容に変えていきたい。そのようなことからスタートをし、少しずつ声掛けを広めていく形にして、加入率もそうだが、活動そのものが継続できるようにやっていきたい。また後で、時間を取って自治会の方とお話させていただきたい。限られた時間であったが、今後ともよろしくお願ひしたい。

### 8. 閉会

#### 【池田課長】

色々な御意見をいただき、感謝申し上げます。今日の議事録は全て、きちんとまとめ直した上で、出席された方全員に配布させていただく。我々行政としても、今日いただいた御意見を参考にさせていただくとともに、皆様も地域の中での話し合いに御活用いただければと思う。